

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

大槌商業開発(株)に対する早期事業再建に向けた支援

(岩手銀行)

【概要】

岩手県大槌町中心部でショッピングセンター「マスト」を運営する大槌商業開発(株)に対し、津波で被災したショッピングセンターの早期再建を支援すべく、グループ補助金、ファンド等を活用した支援を実施。平成23年12月に再開。

背景と経緯

大槌商業開発(株)は、岩手県大槌町及び釜石市を主たる商圈とする岩手県沿岸地域最大のショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」の運営を行っていた。同施設は、東日本大震災の津波により、1階部分が全壊、別棟のスーパー銭湯が全焼する等、甚大な被害を受け、長期休業を余儀なくされた。

震災直後は廃業を検討するも、経営陣との対話を重ねる中で、早期に事業の再開を決断し、金融機関としても早期再開に向け全面的にバックアップすることとした。

具体的な取組

当社の再建計画の策定にあたっては、岩手県中小企業再生支援協議会の関与のもと、みずほコーポレートアドバイザリー(株)の支援により計画策定を行った。

支援策として、岩手産業復興機構の債権買取、グループ補助金活用のほか、「岩手元気いっぱいファンド」(※)を軸とした新規融資を行い、同社の再建を後押しした。なお、新規融資にはみずほ銀行が新たに取引銀行として参加し、金融支援体制の裾野拡大に寄与した。

※岩手元気いっぱいファンド(岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合)

日本政策投資銀行と岩手銀行が出資し、震災被災企業の事業再建に向けた資金を、劣後ローンや優先株出資などで投融資を行うファンド。

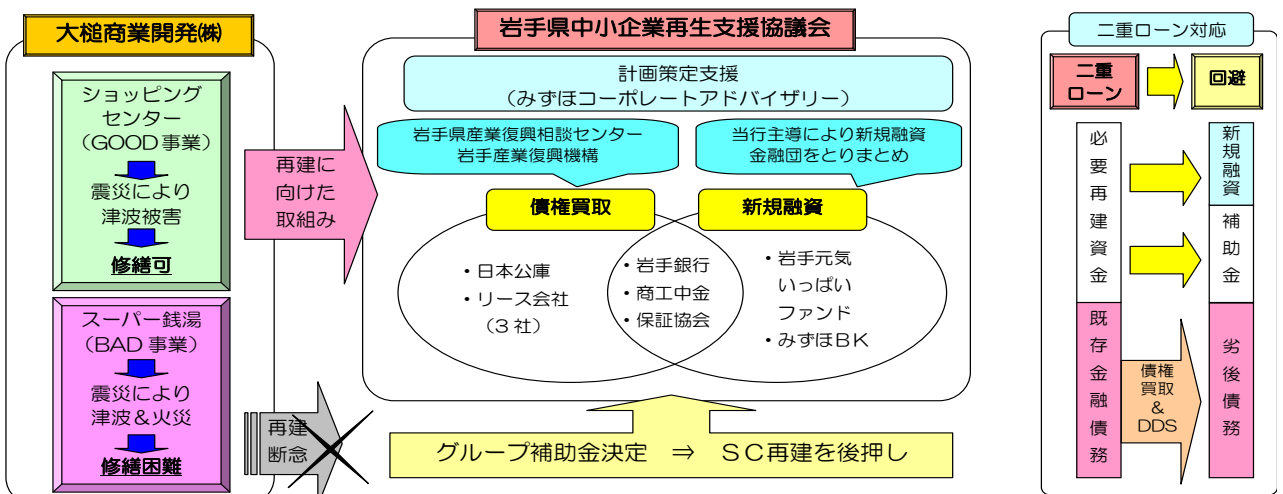


図1 取組スキーム

取組の成果

支援をもとに復旧を進めたシーサイドタウン・マストは、震災と同年の平成23年12月に事業再開に至った。マストには震災前より12店舗多い48店舗が入居し、300人の雇用を創出したほか、町の復興のシンボルとして、「買い物の場」「集いの場」「癒しの場」が復活した。その後、近隣市町村に新たなショッピングセンターが開設されたものの、マストの集客には大きな影響がなく、地元密着型ショッピングセンターとして確固たる地位を確立した。

また、本件取組により、メガバンク、政府系金融機関、県、およびファンド関係機関・団体などとの協調連携関係の醸成にも寄与した。



写真1 震災時外観



写真2 震災時店内



写真3 復旧後外観



写真4 復旧後店内

今後の課題

事業の立ち上げ及び当面の資金対応は一通り完了した。なお、出店テナント退去があった場合のスムーズなテナント入れ替えのフォローなどの継続的な対応は今後も必要である。

地域の暮らし、産業・賑わいの核となる施設の復旧は、その施設の復旧のみならず地域の住民や事業者の活動を立て直す基盤となる。金融機関も被災し甚大な被害を受けた中、事業者のニーズに対応し、早期に金融支援策をまとめ、実行したことは、金融仲介能力を遺憾なく発揮できた成果であり、今後もこうした対応に努めていきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 地域の人々の強い要望

支援実施のポイント② 公的支援制度の情報提供・連携

支援実施のポイント③ 経営陣との対話